

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県 箱根町

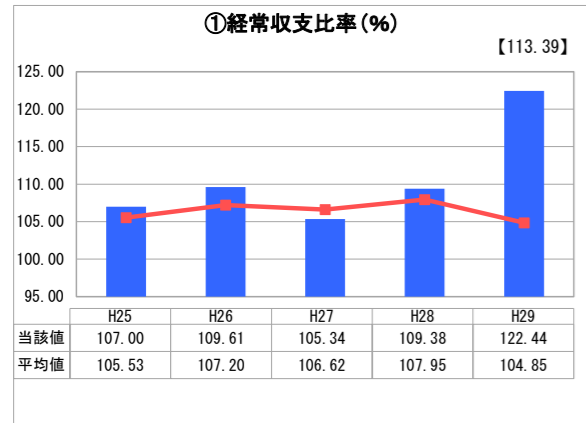
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	62.53	42.33	1,836	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,968	92.86	128.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,996	52.79	94.64

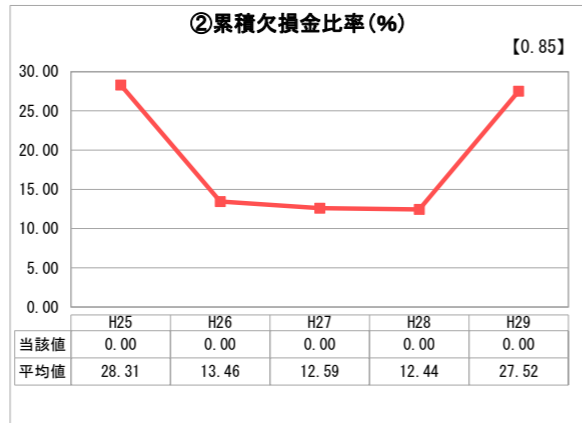
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

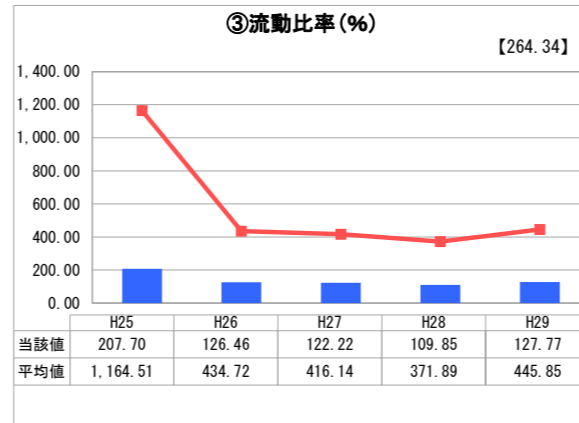
## 1. 経営の健全性・効率性



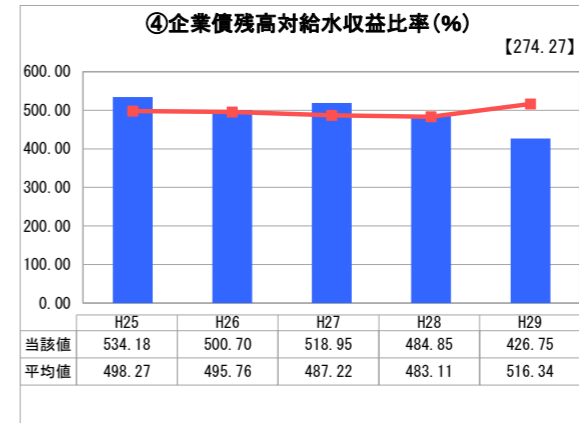
「経常損益」



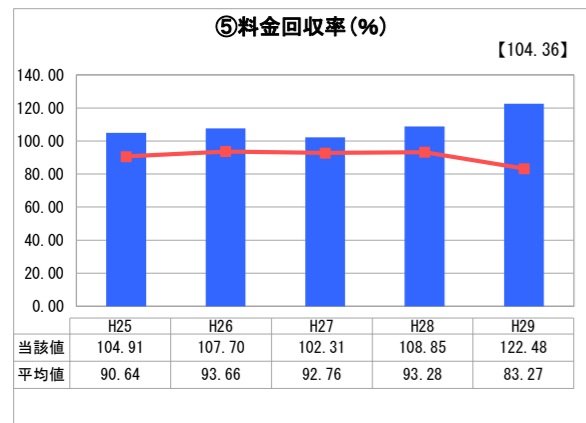
「累積欠損」



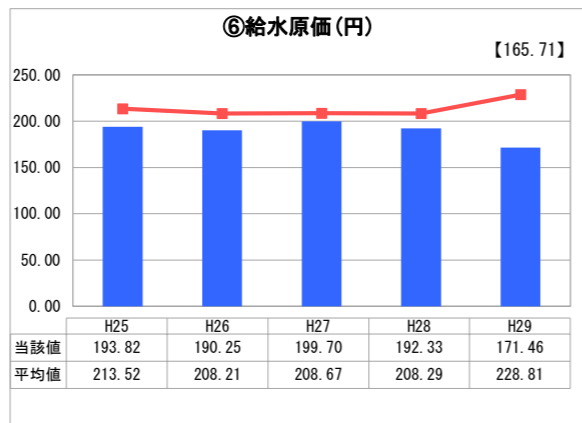
「支払能力」



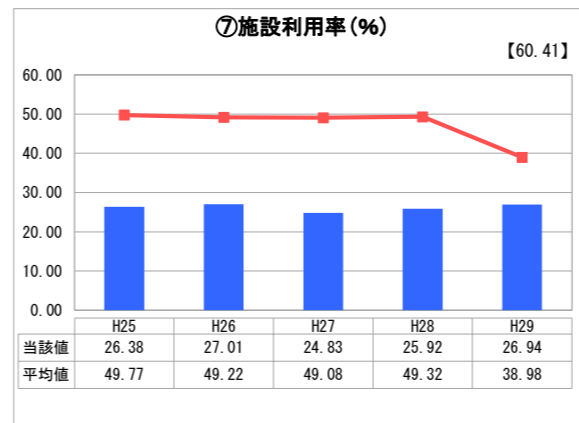
「債務残高」



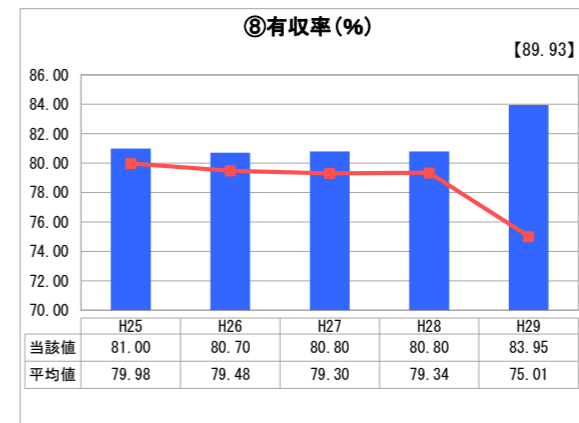
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

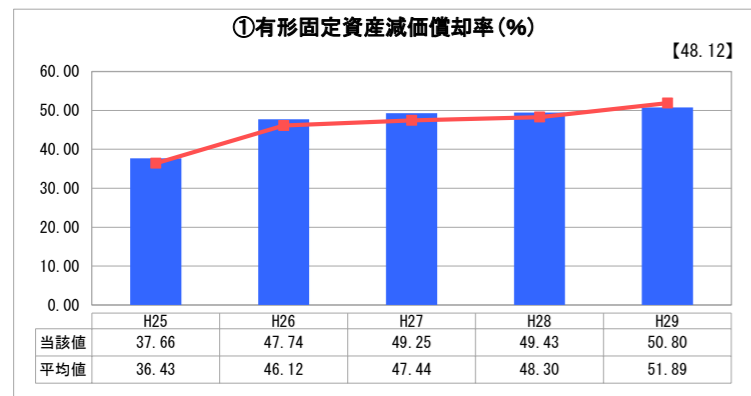


「施設の効率性」

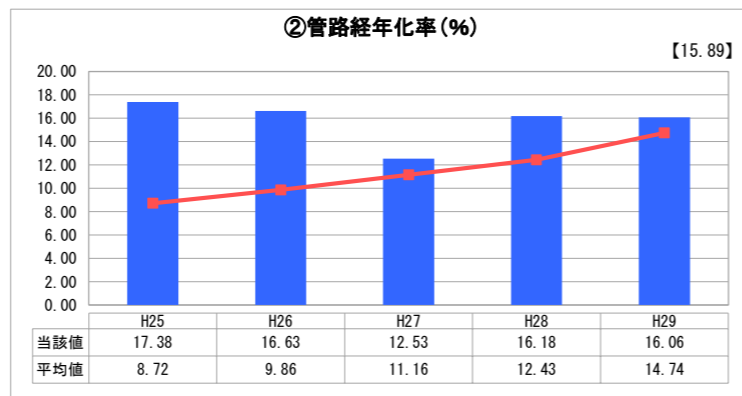


「供給した配水量の効率性」

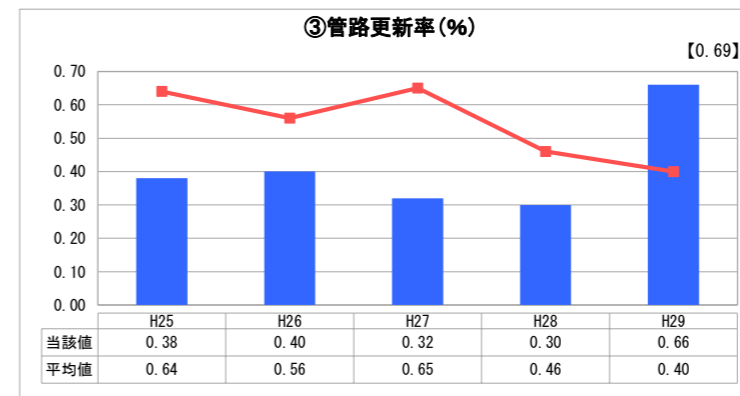
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率100%以上、累積欠損金比率0%、流動比率100%以上であり、企業債残高対給水収益比率も類似団体内で平均的な水準、料金回収率は100%を超える水準となっています。現時点の指標からは比較的健全な経営といえます。

平成29年度は降雨量が少なかったため、地下水と併用している大口事業者が町営水道の使用比率を増やしたため、給水収益、有収水量ともに大幅に増加しました。また、漏水調査によって判明した配水管の漏水修繕により、有収率も改善しました。なお、平成29年度決算では給水人口が5,000人を下回ったため、類似団体区分がA8からA9に変更となりました。

決算状況を経年比較すると、流動比率の減少傾向が見られ、施設利用率が低いことから、給水量に対して維持管理費の負担が類似団体より多く、今後も長期間にわたって健全な経営を維持していくことは難しいと予想されます。

当町は温泉観光地であり、住民の他に季節変動の大きな観光施設の最大需要に対応する必要があるため、通年での施設利用率は低くなっています。また、景気の低迷期に寮・保養所等の宿泊施設数が減少していること、施設の設備更新に伴う節水化が進んでいることなどから、有収水量は10年前と比較して20%以上減少しています。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率が平均より低く、近年の管路更新が十分進んでいない状況となっています。系統ごとに配水量を監視し、特異な傾向が見られる地区では漏水調査を行い、優先的に修繕を行っていますが、技術職員の数も限られており、施設の老朽化に対して必要な更新が進んでいません。平成29年度に策定した「箱根町水道ビジョン」に基づいて、施設の計画的な更新や長寿命化を推進していく予定です。

### 全体総括

料金回収率は100%を超えているものの、管路の経年化が進んでいるため、現状を踏まえ、更新計画の精査、漏水対策等による維持管理費削減を進めます。近年の管路更新が十分進んでいない状況となっていますので、技術者の確保など中長期にわたる更新に必要な計画を進めていく必要があります。

また、消費税の転嫁を除いては平成13年度以降料金改定を行っていませんが、料金収入見直しの必要性については、今後の需要予測とともに設備の更新計画と合わせて慎重に検討していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。